

特別企画: 楽器小売事業者の経営動向調査

少子化影響でソフト戦略重視へ ～6割超が「音楽教室」併設、生き残り模索～

はじめに

6月6日は1970年に全国楽器協会によって制定された「楽器の日」。古くから言われている「芸事の稽古はじめは、6歳の6月6日にする」との習わしに由来しているという。しかし、1970年に193万人だった出生数は、2014年には100万人にまで減少。少子化による業界への影響が懸念されるなか、本業である楽器小売事業とともに子供や高齢者を対象とした習い事やイベントを連動させた展開が不可欠となっている。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（146万社収録）のなかから直近決算（2015年度または2014年度）の売上高が5億円以上の楽器小売事業者（※）52社をピックアップし、2013年度、2014年度、2015年度の年売上高、利益（当期純利益）のほか、所在地、業歴などについて分析した。

※ 各種楽器の小売りを主業とする事業者。楽器小売りを手がけているものの、楽器卸売やCD・DVD、音響機器、音楽ソフトの販売が主体となっている事業者は除外している

調査結果

1. 売上高別では「5億円～10億円未満」が31社で最も多く、「100億円以上」となったのは4社。所在地別では「東京都」が14社でトップ。創業（または設立）時期別では「1970年代」が13社で最多となった
2. 52社の2013年度決算の年売上高の合計額は1632億1800万円、2014年度の合計額は1627億8800万円と推移。2015年度の年売上高が判明しているのは52社中24社で、そのうち12社が2014年度比で増収、12社が減収となった
3. 2013年度、2014年度の2期連続で利益が判明したのは33社で、そのうち23社が「2期連続黒字」となった。また、2013年度、2014年度、2015年度の利益が判明しているのは16社で、そのうち8社が「3期連続黒字」となった

1. 売上規模・所在地動向 ～年商 100 億円以上は 4 社、所在地は「東京都」がトップ～

今回の調査対象となった事業者 52 社の売上規模の分布をみると、「5 億円～10 億円未満」が 31 社で最も多く、以下、「10 億円～50 億円未満」（13 社）、「50 億円～100 億円未満」「100 億円以上」（各 4 社）と続いた。

本社の所在地別にみると、「東京都」（14 社）が最も多く、以下、「大阪府」（8 社）、「愛知県」（5 社）、「神奈川県」（3 社）と続いた。

年売上高が「100 億円以上」の 4 社の所在地の内訳は、東京都（3 社）、千葉県（1 社）。「50 億円～100 億円未満」の 4 社の内訳は、東京都（3 社）、大阪府（1 社）となっており、年売上高 50 億円以上の 8 社のうち 6 社の本店所在地が「東京都」となっている。

年売上高	社数
100億円以上	4
50億円～100億円未満	4
10億円～50億円未満	13
5億円～10億円未満	31
合計	52

都道府県	社数	都道府県	社数	都道府県	社数
東京都	14	北海道	1	奈良県	1
大阪府	8	宮城県	1	広島県	1
愛知県	5	群馬県	1	徳島県	1
神奈川県	3	新潟県	1	高知県	1
埼玉県	2	福井県	1	熊本県	1
千葉県	2	山梨県	1	鹿児島県	1
静岡県	2	長野県	1	合計	52
福岡県	2	兵庫県	1		

2. 業歴動向 ～1960 年代以前の創業・設立が 5 割を占める～

52 社の創業（または設立）時期をみると、「1970 年代」が 13 社で最も多く、以下、「1950 年代」「1980 年代」「1990 年代」（各 6 社）、「1930 年代」「1960 年代」（各 5 社）と続き、「1800 年代（1800 年～1899 年）」も 4 社存在している。

高度経済成長期で東京オリンピックも開催された 1960 年代までに創業・設立された事業者が 52 社中 26 社（構成比 50%）と半数を占めている。

創業・設立時期	社数	創業・設立時期	社数
1800年代	4	1950年代	6
1900年代	0	1960年代	5
1910年代	1	1970年代	13
1920年代	1	1980年代	6
1930年代	5	1990年代	6
1940年代	4	2000年以降	1

3. 売上高動向 ～2014年度増収は約6割～

52社の2013年度決算の年売上高の合計額は1632億1800万円、2014年度の合計額は1627億8800万円と推移し、2.6%（4億3000万円）減少。2014年度の年売上高が2013年度比で増加したのは33社（構成比63.5%）、減少したのは19社（同36.5%）となった。

また、現時点で2015年度の年売上高が判明しているのは52社中24社で、そのうち12社が2014年度比で増収、12社が減収。さらにそのなかで2014年度、2015年度と「2期連続増収」は9社、「2期連続減収」は3社となっている。

		2013年度	2014年度	2015年度
52社中売上が判明した企業数		52	52	24
	前期比 増収	—	33	12
	前期比 減収	—	19	12

4. 利益動向 ～2015年度決算は約7割が黒字、安定経営が大半を占める～

52社のうち、利益が判明したのは2013年度（36社）、2014年度（34社）、2015年度（17社＝現時点での判明数）となり、黒字企業の比率は、2013年度（30社、83.3%）、2014年度（28社、82.4%）、2015年度（12社、70.6%）となっている。

このうち、2013年度、2014年度の2期連続で利益が判明したのは33社で、内訳は「2期連続黒字」（23社）、「2014年度のみ黒字」（4社）、「2014年度のみ赤字」（4社）、「2期連続赤字」（2社）。さらに2013年度、2014年度、2015年度の3期連続で利益が判明しているのは現時点において16社で、内訳は「3期連続黒字」（8社）、「3期連続赤字」（1社）などとなっている。

		2013年度	2014年度	2015年度
52社中利益が判明した企業数		36	34	17
	黒字	30	28	12
	赤字	6	6	5

まとめ

今回の調査では、老舗企業が大半を占め、少子化のなかでも売り上げ、利益ともに安定している楽器小売事業者が目立つ結果となったが、調査対象となった52社中34社（構成比65.4%）において、ピアノ、エレクトーンを主体とする楽器販売とともに音楽教室経営が行われており、生徒を顧客、顧客を生徒とするために事業を連動させることが楽器の売り上げを維持するために不可欠な要素となっている。また、ギター、ドラムなどの軽音楽楽器や弦楽器の販売を主体とする事業者においても音楽教室や演奏会、イベント等を定期的に開催する事業者が目立っており、顧客・生徒の数を増やし、その関係を長く維持していくためのサービスをいかに展開していくかが、安定経営のためのカギと言えよう。

総務省のデータによると、ピアノ、バイオリン、エレクトーン、ギターなどの「音楽教授業」を行う事業所数は全国に約2万カ所（2014年時点）存在。少子化が進む一方、子供の教育に力を入れる家庭が増加している背景もあってか、近年の同事業所数は横ばいで推移している。そうした点からもソフト面に重点を置く楽器小売事業者は増えており、今後さらにその傾向は顕著となる可能性がある。

<参考>主な楽器小売事業者

TDB企業コード	商号	年売上高 (百万円)	決算期	所在地
581679431	(株)ヤマハミュージックリテイリング	35,200	2015年3月	東京都
982614941	島村楽器(株)	31,629	2015年2月	東京都
967766466	(株)サウンドハウス	11,650	2015年12月	千葉県
984033353	(株)石橋楽器店	11,501	2015年5月	東京都
982743027	(株)池部楽器店	9,523	2015年8月	東京都
981037546	(株)黒澤楽器店	7,947	2015年1月	東京都
580279434	三木楽器(株)	6,549	2015年6月	大阪府
980578425	(株)宮地商会	6,154	2014年9月	東京都
984029341	(株)下倉楽器	4,500	2015年8月	東京都

<企業概要データベースCOSMOS2（146万社収録）より抽出>

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 阿部
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。